

平成5年（行ウ）第4号再処理事業指定処分取消請求事件

原告 大下由宮子 外157名

被告 原子力規制委員会

令和3年（行ウ）第1号六ヶ所再処理事業所再処理事業変更許可処分取消請求事件

原告 山田 清彦 外105名

被告 国

証 拠 説 明 書

2021年（令和3年）12月24日

青森地方裁判所 民事部 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 浅石 紘 爾

外4名

甲号証	標目 (原本)	作成者	立証事項
C 78	意見書 —核燃料サイク ル・六ヶ所再処理 事業のコストとそ の負担について— 2021.12.24	大島堅一	<p>本証では、核燃料サイクル事業を費用負担論の観点から次の3点に関して意見を述べている。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 核燃料サイクル事業の総費用の推移と制度的裏付け2. 核燃料サイクル事業の総費用の回収の見込み3. 核燃料サイクル事業の経理的基礎 <p>まず、費用の面でみると、日本の核燃料サイクル事業の総費用は、当初、核燃料サイクル事業は回収される有用物の価値によって費用を賄うことができると想定されていた。しかし、1981年になると、事業の総費用が、生み出される価値を上回ることが明らかとなった。この時点で、核燃料サイクル事業の経済性は失われていた。その後も核燃料サイクル事業の総</p>

		<p>費用は一貫して増加し続けている。</p> <p>費用回収の面でみると、使用済燃料の発生量は、費用回収の前提とされてきた32000トン（800トン×40年）を下回る。従って、核燃料サイクル事業の費用回収は不可能である。</p> <p>一方、制度面でみると、政府は、引当金や積立金を用いた費用回収の仕組みを構築し、その費用を電気料金に転化してきた。さらに、電力自由化が進み、制度的安定性がぜい弱化すると、2015年に使用済燃料再処理機構を設立するなどして体制を強化してきた。これによって、再処理事業が全体として資金不足に陥ったとしても日本原燃の経営は悪化しないという異常な状況が作り出されている。</p> <p>原子力規制委員会が行っている日本原燃の経理的基礎に関する審査は、再処理等拠出金法に基づく費用回収の制度の概略をみているだけにすぎず、核燃料サイクル事業が資金面で成立するかどうかを精査しているものではない。</p> <p>今後、原子力発電所の再稼働を最大限見込んだとしても、使用済燃料の発生量が制度の前提を下回るため、核燃料サイクル事業は遅かれ早かれ資金不足に陥る。核燃料サイクルは、開始以前から経済的に破綻していただけでなく、現実にも巨額の資金不足が生じる。経済的規律を失った核燃料サイクル事業は、できるだけ早いうちに撤退する必要がある。</p>
--	--	--

甲号証	標目 (写し)	作成者	立証事項
D 362	新聞記事	東京新聞社 (2021年11月7日)	本準備書面で取り上げた問題が東京新聞の1面トップニュースとして報じられたこと.
363	日本原燃株式会社再処理施設及びMOX施設に係る設計及び工事の計画の認可申請に関する審査の状況	原子力規制庁 (2021年9月15日)	敷地直下の地盤データとして新しい測定結果を使用しなかったため、正しいデータを使うと基礎版の地震動が1.4倍大きくなり、規制委員会に提出されたデータが著しい過小評価となっていたこと.
364	設工認申請に係る対応状況	日本原燃株式会社 (2021年8月30日)	同上。 原子力規制委員会、第411回核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合において、日本原燃が初めて、規制委員会の指摘を認めた際のプレゼン資料.
365	検査ができない再処理工場・直下地盤がゆれを増幅するMOX工場	上澤千尋 2021.12.1 『原子力資料情報室通信』No.570	同上。 民間組織である原子力資料情報室の研究員である上澤千尋氏が、本件の経過をまとめ、再処理施設における基準地震動にインパクトを与える可能性を指摘している論稿.
366	核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合 第411回 議事録	原子力規制委員会 (2021年8月30日)	規制委員会・規制庁の規制適合審査の会合において、日本原燃の本件ミス的重要性を指摘し、猛省を促している事実.
367	令和3年度原子力規制委員会 第32回会議事録	原子力規制委員会 (2021年9月15日)	規制委員会と規制庁が、日本原燃による本件ミスの原因について討議し、その能力と審査対応作業における誠実性が欠如していることを指摘していること.